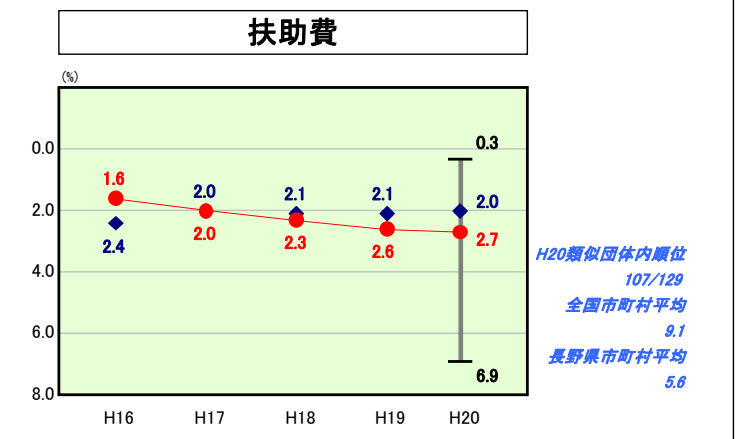
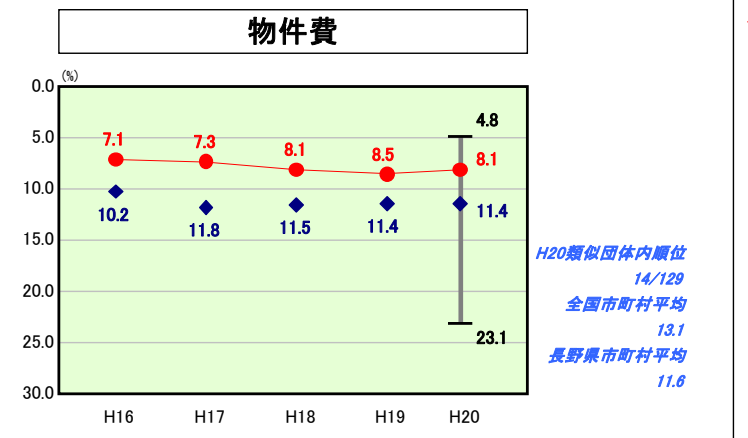
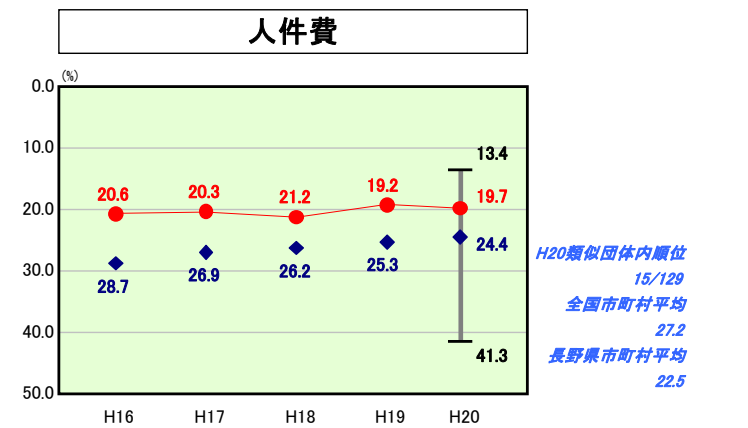
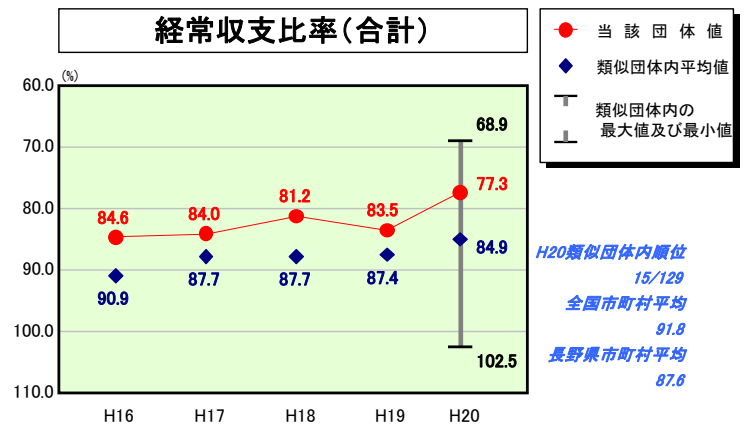
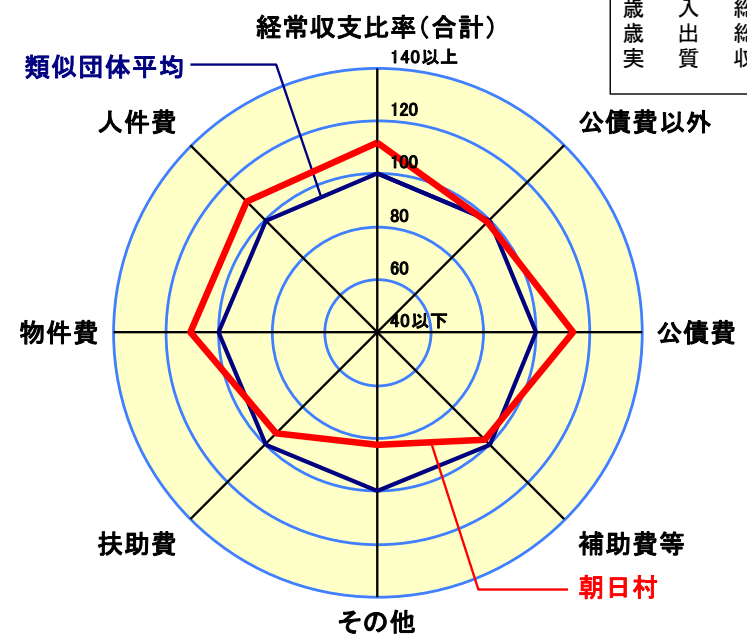


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	4,915人(H21.3.31現在)
面積	70.63 km ²
標準財政規模	2,142,523千円
歳入総額	2,834,572千円
歳出総額	2,650,210千円
実質収支	158,361千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費:
 類似団体の平均を4.7ポイント下回っている。行財政改革の中で平成13年度以降25名の職員を削減しているほか、平成14年度以降は、特別職、議会議員の給与等を減額し、平成19年度からは副村長を空席としている。今後も、行財政改革プランの目標に沿って平成24年度当初までに4名の人員を削減し人件費の抑制に努める。

物件費:
 類似団体の平均を3.3ポイント下回り、前年度に比べても0.4ポイント減少している。具体的には、委託料の減少によるものであり、今後も行財政改革プランに基づき経常的な物件費の削減に努める。

扶助費:
 類似団体の平均を0.7ポイント上回っているが、村の重点施策として少子化対策に取り組んでいるもので、単独事業として中学生までの医療費無料化、出産祝い金事業などを実施している。

公債費:
 前年度から4.6ポイント低下し、類似団体の平均を8.4ポイントと大幅に下回っている。これは、実質公債費比率を引下げるため、H17~19年度に約10億円の繰上償還を行い、後年度の地方債償還の負担軽減を図ったもので、今後も、地方債の発行を抑制し、公債費の縮減に努める。

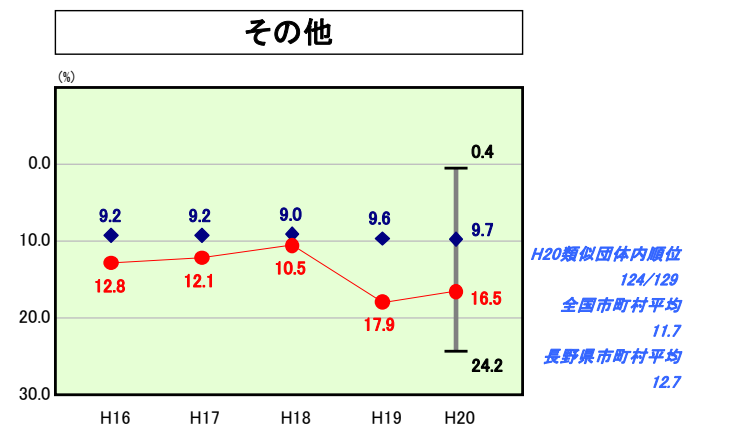
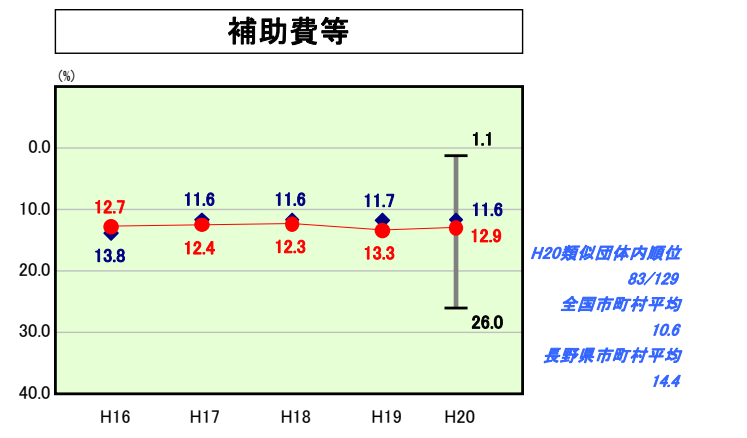
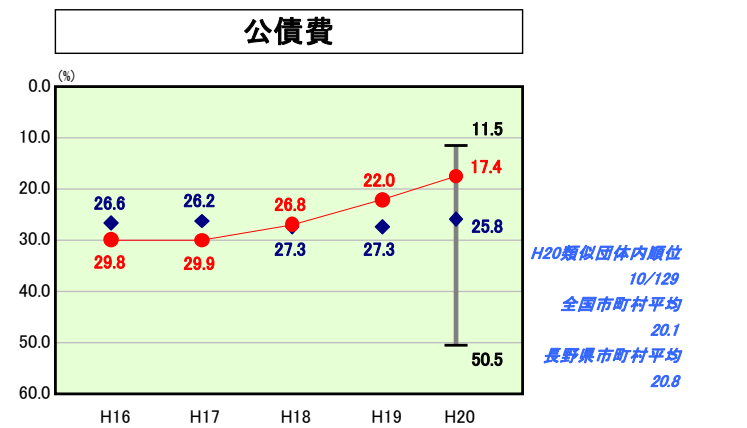
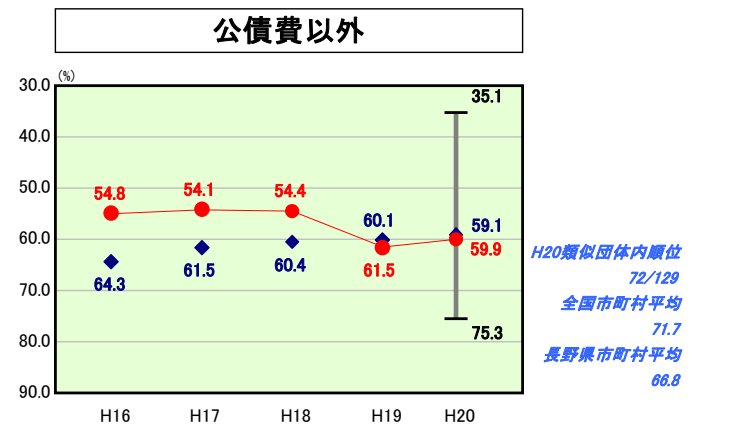
補助費等:
 前年度から0.4ポイント減少したものの、類似団体の平均を1.3%上回っている。これは、土地改良事業の受益者負担に対する債務負担が多額となっているのが要因であり、今後9年間は、高い水準で推移する見込である。

その他:
 前年度から1.4ポイント減少したが、類似団体の平均を6.8ポイントと大幅に上回っている。これは実質公債費比率と同様に下水道特別会計への繰出金が著しく多額となっているのが要因である。
 このため、下水道会計において、処理施設の統合による歳出削減と受益者負担の適正化を図り、繰出金の削減に努める。

人件費及び人件費に準ずる費用の分析:
 人口1人当たりの決算額は、類似団体の平均を42.4ポイント下回っている。また、人口1,000人当たりの職員数も、類似団体の平均を8.77人下回り、2番目に少ない状況にある。今後も、行財政改革プランの目標に沿って、平成24年度当初までに4名の人員を削減し人件費の抑制に努める。

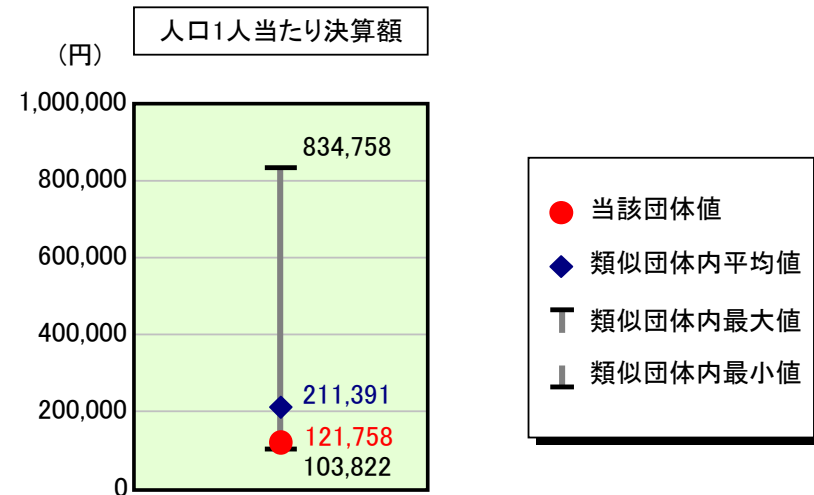
公債費及び公債費に準ずる費用の分析:
 人口1人当たりの決算額は、類似団体の平均を51.3ポイント下回っているが、下水道会計等公営企業の地方債償還繰入金と債務負担行為に基づく支出は、類似団体の平均をそれぞれ65.9ポイント、112.3ポイント上回っている。
 このため、下水道会計においては、処理施設の統合による歳出削減と受益者負担の適正化を図り、地方債償還繰出金の削減に努める。

普通建設事業費の分析:
 人口1人当たりの決算額は、類似団体の平均を下回っているが、実質公債費比率が高い水準にあるため、新たな地方債の発行を伴う建設事業は極力抑制し、大型建設事業は基金等で財源を確保してから実施するものとする。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



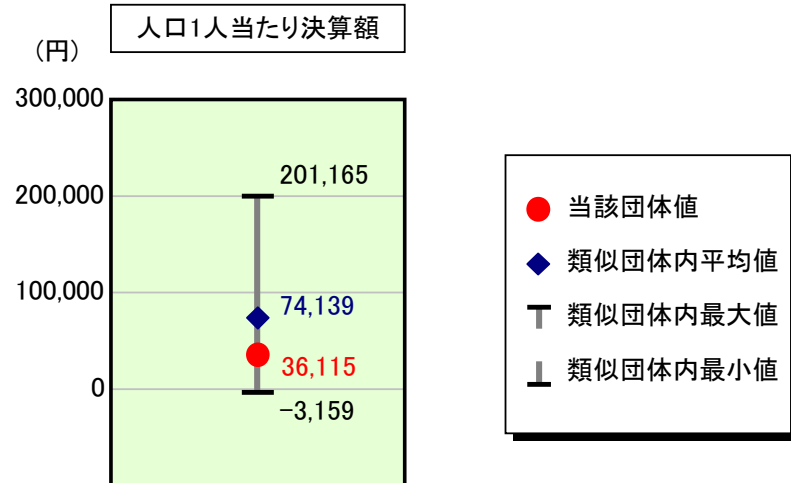
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	474,143	96,469	175,135	▲ 44.9
賃金(物件費)	32,783	6,670	11,907	▲ 44.0
一部事務組合負担金(補助費等)	95,162	19,362	26,822	▲ 27.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,472	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	29,884	6,080	8,591	▲ 29.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,368	1,092	4,075	▲ 73.2
▲退職金	▲ 38,901	▲ 7,915	▲ 17,611	▲ 55.1
合計	598,439	121,758	211,391	▲ 42.4

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.58	19.35	▲ 8.77
ラスパイレス指数	91.3	93.1	▲ 1.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

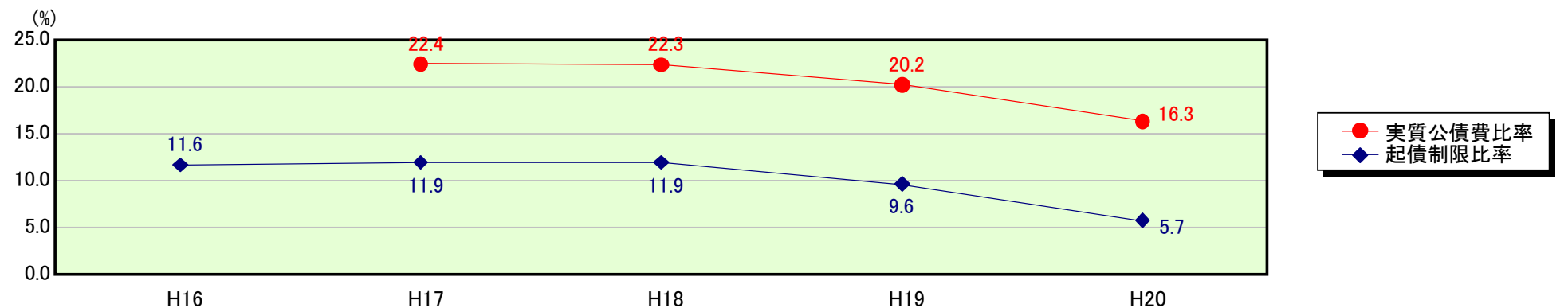


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	371,793	75,645	169,861	▲ 55.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	250,412	50,949	30,706	65.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	37,652	7,661	8,780	▲ 12.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	57,033	11,604	5,466	112.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	85	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 539,387	▲ 109,743	▲ 140,759	▲ 22.0
合計	177,503	36,115	74,139	▲ 51.3

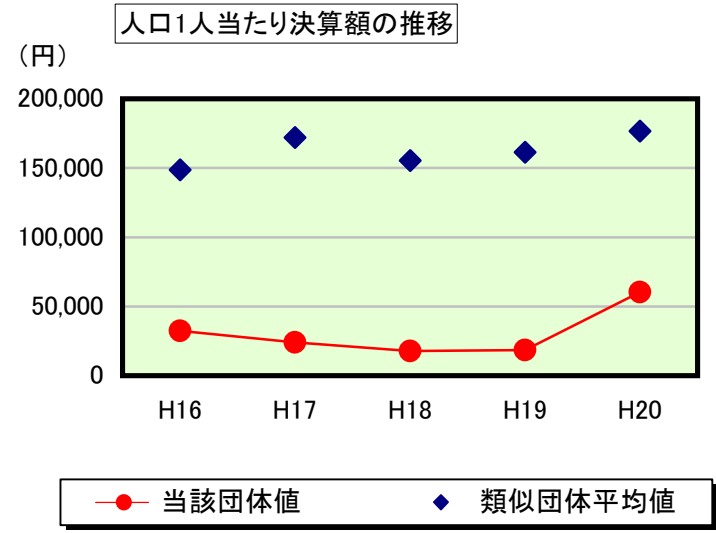
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	163,625	32,311	▲ 34.2	148,642	▲ 21.6	▲ 12.6
うち単独分	37,005	7,307	▲ 56.9	85,702	▲ 21.5	▲ 35.4
H17	120,215	23,990	▲ 25.8	172,020	15.7	▲ 41.5
うち単独分	63,825	12,737	74.3	77,280	▲ 9.8	84.1
H18	89,030	17,810	▲ 25.8	155,309	▲ 9.7	▲ 16.1
うち単独分	4,133	827	▲ 93.5	69,293	▲ 10.3	▲ 83.2
H19	91,751	18,468	3.7	161,387	3.9	▲ 0.2
うち単独分	11,870	2,389	188.9	66,794	▲ 3.6	192.5
H20	296,375	60,300	226.5	176,539	9.4	217.1
うち単独分	52,502	10,682	347.1	75,430	12.9	334.2
過去5年間平均	152,199	30,576	28.9	162,779	▲ 0.5	29.4
うち単独分	33,867	6,788	92.0	74,900	▲ 6.5	98.5